

## 健康福祉常任委員会会議記録（概要）

令和3年8月2日（月）

開 会（午後1時30分）

### 【議 事】

#### ○特定事件「地域福祉について」

- ・地域包括ケアシステムの構築について

### 【概要説明】

前田福祉部長

第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画にも「人と人の絆により支え合い、自立した生活を送るため」ということを掲げて計画を策定しているところですが、やはりこうした取組には、行政だけでなく様々な方たちの共有、共助の取組が非常に重要だというふうに考えております。本日は、地域包括ケアシステムの概要や地域の課題を、地域で解決する仕組みというものも進んできておりますので、その辺りを中心に説明させていただきます。

田中高齢者支援課長

私のほうで地域包括ケアシステムをテーマにお話しさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

非常に限られた時間の中で、ご説明差し上げなければなりませんので、今回は地域包括ケアシステムの概要と、その中における、特に地域課題の発見と解決に向けた住民同士の取組みを裏で支えている生活支援コーディネーターの役割、この2点を中心に、ポイントを絞って説明できればと

思っておりますのでよろしくお願いいたします。

まず、地域包括ケアシステムという言葉についてですが、今さらかもしれませんが、皆様とその定義について共有させていただきたいと思えます。平成25年の「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」によりますと、この地域包括ケアシステムとは何か、一言で申し上げるならば、高齢者が住み慣れた地域や自宅で自立し、尊厳のある暮らしを可能な限り継続できるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供されることを目指したものでございます。

イメージ的には、例えば、ひとり暮らしの高齢者が、脳梗塞で入院し、後遺症で半身が不自由になってしまった場合、その方が、私は退院して、住み慣れた自宅で住み続けたいと希望した時、それが叶うよう、必要な介護や医療サービス、専門職によるリハビリなど行き届いたケアを、自宅に住み続けながらでも受けることができる、加えてご近所同士でも助け合っていく、支え合っていく、そんな地域の仕組みが、地域包括ケアシステムでございます。まずは大体そのようなイメージをお持ちいただければと思います。

では、そもそもなぜこのようなシステムが必要なのかご説明いたします。この地域包括ケアシステムの構築が必要とされるその背景についてお話しさせていただきます。

はじめに高齢者の定義について、念のため確認させていただきます。一般的な高齢者の定義としては、65歳以上の方を指します。

ちなみに、参考までに令和3年6月末の所沢市の高齢化率は27.29%で93,869人(男性42,112人、女性51,757人)です。ちなみに、令和3年3月末は27.26%で、その時と比べると0.03%の増加で、人数では98人です。大体3か月単位で100人前後が増えていきます。27.29%ですから、もう4人に1人の割合は既に超えています。

続きまして、資料4ページに2025年問題とあります。これについて、ご存知かとは思われますが、簡単に説明させていただきますと、2025年は、今から4年後の令和7年に、いま日本でもっとも人口比率が高い、いわゆる団塊世代と呼ばれる昭和22年から昭和24年に生まれた方が全員75歳以上、いわゆる後期高齢者になる年です。

この年、日本は、5人に1人が75歳以上、そして3人に1人が65歳以上という、世界においても未だかつて経験したことのない超高齢社会に突入します。このような状態になったとき、必要とする介護サービスや医療サービスが本当に受けられるのか、社会保障制度に対する危惧、それを2025年問題と呼んでいます。

今後もさらに、労働力となる世代の人口はどんどん減少し、その一方で高齢者、扶養される側の人口が増えていくと言われていきます。

資料7ページをご覧ください。この前までの、なぜ地域包括ケアシステムを構築しなければいけないか、その根拠について書いてあったものまとめです。2025年問題とよばれる人口構成の激変による介護需要の増

大とそれを支える働き手、担い手が減少する。認知症・独居者・軽度認定者が増加する。厳しい財政状況の中での、介護保険や医療制度の持続可能性という3点です。

このような状況になってしまっても、高齢者が最期まで自立した尊厳ある暮らしを続けるという目標を果たすために、社会保障制度に全て委ねることは困難な状況ですから、医療・介護などの専門職、行政はもちろん、地域の住民同士、様々な人たち、地域が一体となって力を合わせて高齢者を支える地域包括ケアシステムの新たな仕組みの構築が必要となったということです。

では、地域包括ケアシステムとはどのようなものなのでしょうかというところですが、法律上の定義については地域包括ケアシステムとは、地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防（要介護状態若しくは要支援状態となることの予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう。）、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいうとなっております。これを図で表したものが10ページになります。このように、地域包括ケアシステムでは、自分の住まいを中心に、概ね中学校の学区の範囲で、その時々の高齢者に必要な支援である医療、介護、住まい、生活支援、介護予防が切れ目なく提供される体制を想定しており、所沢市でも14の日常生活圏域にわけ、地域包括ケアシステムの構築を進めております。

そして、この地域包括ケアシステムの中心を担っている機関として地域包括支援センターが設置されております。各地域の現場では、地域ニーズや地域資源を把握し、地域課題の解決に向けた取り組みを進める生活支援コーディネーターを配置しております。

今一度まとめますと、地域包括ケアシステムが目指すところとしましては、地域住民に対する医療・介護・福祉などのサービスを、関係者が連携・協力して一体的・体系的に提供する体制をつくることとなります。

続いて11ページです。地域包括ケアシステムを説明する際によく使われるイラストです。地域包括ケアシステムの構成要素である①住まい、②医療、③介護、④介護予防、⑤生活支援、の関係性を植木鉢にたとえて説明しています。

まず、地域生活の継続を選択するにあたっては、本人の選択が最も重視されるべきであり、これを可能にする本人・家族の心構えが必要になります。そして、安心して生活できる住まいという土台のうえで、生活を構築するために必要なのが介護予防・生活支援です。

そのうえで、専門職によってニーズに応じた医療・看護、介護・リハビリテーション、保健・福祉といったサービスが提供されることで、5つの要素が相互に関係し連携しあいながら、在宅生活を支える仕組みを構成します。

続いて12ページです。では、どのように連携・協力を図っていくかと申しますと、具体的にはこの地域ケア会議と呼ばれるものがあります。

この地域ケア会議は、地域包括支援センターの主導により、生活支援コーディネーターや民生委員を始め、様々な専門職や地域の関係者らが集まって、高齢者個人に対する支援はもちろん、それを支える社会基盤の整備である地域づくりを同時に図っていくことを目的に、年に数回開催しています。

その効果について13ページをご覧ください。1つ目は個別課題の解決です。介護等を必要とする高齢者一人一人に対して、必要な医療・福祉などのサービスが適切に提供されるよう支援することで、高齢者一人一人の自立した生活を支えることができる。

2つ目が地域課題の解決です。個別課題の解決を積み重ねる中で発見した地域課題について、新たなサービス・地域資源の開発などによりその解決を図り、高齢者の尊厳ある自立した生活を支える地域づくり、基盤づくりを実行できる。以上2点ですが、このことが地域包括ケアシステム構築の起点として重要な機能であります。

先ほど申しました地域づくり、いわば地域包括ケアシステムの地盤づくりを進めていく中で、生活支援体制整備事業というものを実施しております。

生活支援コーディネーターの気づきという資料をご覧ください。表紙をめくって1ページをご覧ください。日常生活圏域によって、人口や高齢化率の違いがあるように、地域の課題は、交通の便や住民主体の通いの場、担い手不足に関する事など、それぞれの地域によって抱える課題は多様

です。それらの地域課題の多くは、公的サービスや介護保険サービスだけで解決できるものではなく、様々な関係者や地域住民が一体となって取り組むことが必要になってきています。

また今後、日本では急速に高齢化が進行し、2050年には1人の若者が1人の高齢者を支えるという厳しい社会が訪れる事が予想されています。個人も地域も行政も、連携協力していくことが必要ですとあります。この後には、お互いが支え合って生きていく地域づくりを進めていく、そのために、生活支援体制整備事業を展開し、生活支援コーディネーターを各圏域に配置していますと記載しております。

ここで生活支援コーディネーターとは何かですが、地域支え合い推進員とも呼ばれ、支え合い会議である協議体と協力しながら、自分たちのまちをより良くしていくために、地域の様々な活動をつなげ、組み合わせる調整役です。各地域の地域資源の開拓、課題の発見、解決に向けた地域資源のマッチングなどに取り組んでいます。これらについては、市が地域包括支援センターに委託している重要な事業の1つです。

また、地域ごとの課題やその解決策を検討する場を、地域ケア会議と呼んでおります。お互いが支え合える関係を築き上げていくためにも、意見交換ができる場がなくてはなりませんので、地域住民や関係機関・ボランティア団体等が集まる機会を設けさせていただいております。

それでは、各地域でどのような課題が出されているか、どのような課題解決に取り組んでこられたのかについて、主なものをご紹介します。

松井東地区での課題は、そもそも交流できる場が少なく、あっても会場費の負担が大変というものがありませんでしたが、地域包括支援センター併設の交流スペースが完成しました。これは民間企業が提供してくれているものなのですが、サークルなどの活用の輪が広がっている。今後は多世代が集える交流の場を目指しているところです。

続いて富岡地区についてです。こちらについては、社会福祉法人の協力により買物が難しい方に対して買物支援を行っております。この買物支援もそうですが、見守り体制の充実として、地域のみまもりサポーターを養成できるように、講座や学習会の開催を目指しております。

三ヶ島第2地区についてです。こちらにつきましては、コロナによるサロンなどの活動自粛、つながりが途絶えたというのが課題でしたが、サロン仲間同士の便りをポスティングして、見守り活動を行いました。オンラインでのつながりも充実させたいということもありましたので、スマホ講座などを自主的に開講しております。こういったものが段階的に広まっており、対面できなくても、つながりが持てるようにするための取組みを進めております。スマホ教室については、山口地区でも導入しており、好評を得ています。

続きまして山口地区についてです。こちらでは、コロナで機会が減っていますが、外出の機会を提供できるように、これまでも山口ときめきウォーキングを開催しております。みんなが集まって運動する機会を自分たちで企画、実行しているところです。

続いて並木地区についてです。こちらは孤独死や、マンション火災での高齢者の死亡という悲しい出来事がありましたので、こういった反省を踏まえながら、高齢者のみまもり体制を強化したいということが話題となっております。その中で、自治会役員と民生委員とのつながりがまだまだなので、顔見せの機会を進め、関係者の協力体制を充実させていき、これまで以上に見守り体制を強めていき、孤独死される方を極力出たくないという思いで活動をされています。

主だったものを紹介させていただきましたが、住民は自分たちでできることは自分たちでやる、自分たちでできることはやっぴいこうという意識が徐々に醸成されてきています。買い物支援や、みまもりの仕組みづくり、交流の機会の提供などこれからも住民主体でも進められていくことになると思われます。

ここまでは各地区の生活支援コーディネーターの関与する、地域における活動を挙げさせていただきました。この地区別の生活支援コーディネーターは正確には第2層生活支援コーディネーターと呼んでいますが、実は所沢全域を取りまとめる生活支援コーディネーター、我々はこれを第1層の生活支援コーディネーターと呼んでおります。こちらについては、社会福祉協議会に委託しているところですが、こちらも活動しており、18ページにありますように、みまもり配食事業者に対し、配達時にちょっとしたサービスで1分間サービスというお弁当の温め、窓の開閉、電球交換などを提供することができないかについて、現在協議を進めているところで

す。

ちょっとしたお手伝いであれば、わざわざ介護サービスに頼らなくてもよくなりますので、このような安くてちょっとしたプラスアルファのサービスの充実化も今後はますます重要になってくると考えております。

介護人材、介護サービスも不足するとされておりまして、市のほうでも介護事業者でない民間企業にもご協力いただきながら、不足の解消に向けた手立てをこれからも検討してまいりたいと考えております。

これまで開拓してまいりました地域資源につきましては、19ページに出ております所沢市地域資源情報サイト・トコまっぷで、どなたでも検索することができます。さらに充実させ、地域における生活支援、サークル活動などの際における手助けになればと考えております。

以上、地域包括ケアシステムの概要と、地域包括ケアシステムの構築に向けた、その重要要素の1つでもあります生活支援コーディネーターによる地域支援活動について述べさせていただきました。以上になります。

### 【質 疑】

長岡委員

地域包括ケアなのか分からないが、先日71歳の女性が熱中症で亡くなったという事件があったと思うが、そういうものも見守りに含まれるのか。もし含まれる場合は、どのように熱中症等の死亡が出ないように取り組んでいくのか。その方は深夜に亡くなられたということで見守りも難しいかと思うが、何か考えていることはあるか。

前田福祉部長

その方は単身の方ではなく、詳しい状況は分かりませんが自立して生活されていた方だと思われます。単身の高齢者のお宅であれば、見守りの仕組みもあります。

長岡委員

こういった事件を受けて、認知症以外の方に対しても見守りが必要ではないかと思うが、今後どのような対応をしていくのか。

田中高齢者支援課長

依頼がありましたら、見守り相談員が定期的に訪問するということがありますし、配食サービスでも弁当が置きっぱなしにされていれば連絡があります。その他「ところんみまもりネット」の中で、例えば新聞販売店から新聞が溜まっているということで連絡があることもあります。我々も包括の個別見守りを充実させていきますが、それだけではカバーできませんので、こういった見守りネットを充実させていきたいと思ひます。

村上委員

地域包括ケアシステムという概念ができた時に、どういうことができるのか、どうやったらできるのかと相当悩んだ。所沢においてはよくぞここまで体制を作ってきたと大変評価している。ちなみに生活支援コーディネーターを配置している市は、埼玉県内にどのくらいあるのか把握しているか。所沢市のように14地区のなかで2層の体制整備ができているところはそんなに多くないと思う。

田中高齢者支援課長 2層を全くやっていないところとしては蕨市、戸田市です。コーディネーターを配置しているんですが、地域ケア会議のような協議体を持っていないというところがあります。

村上委員 ここまで1層、2層を含めた地域的な協議会を持って、社会的な資源を把握している地域というのはあまりなかった。逆に言うとあまり議員が知らないことだと思う。議員としての活動の外で動いていて、いつのまにかこんなに体制ができている。そういった意味でいうと、かなり所沢市ではシステムがきちんと確立できたと思うが、この辺の仕掛けというのは行政というよりも社会福祉協議会が主に構築しているのか。

田中高齢者支援課長 仕組みの構築に関して、1層については社会福祉協議会に委託しているところではありますが、充実化につきましては市の課題だと考えております。

村上委員 具体的に課題というのは行政側から見て見えてくるものなのか、システムの中から課題が見えてくるということなのか。確かに市が課題として捉えていくというのは大切だが、地域の課題が大きな俯瞰で見た時に分からないからこういったシステムが必要なんだという話になる。そういう意味で言うと、2層のコーディネーターの方が、多い時で2人くらい地域に張

り付いてると思うが、具体的な地域の課題を拾い上げていく実際の仕組みをどうやって作っているのか。例えば、地域包括支援センターにこういう人がいると相談しても、既にしっかり把握していて、いろんな人の手が入っている。心配していたよりも、ちゃんと構築できているという例がいっぱいあるが、具体的に行政側でそこまで現実的に見えていないと思うが、どうやってこういったものが出来上がってきたのか説明してほしい。

田中高齢者支援課長 それにつきましては、各地区で行っている地域ケア会議で民生委員や自治会長、長生クラブ、地元のサークルの代表の方などが集まっていく中で、困りごとはないかという話し合いがされて、実はこういうことで困っているということを皆さんで共有できるようになっています。

村上委員 それは出来上がってからの話である。最初にそれを作っていく過程でどんな苦労があったのか。ケア会議をやると声をかけて、そこで集まって会議が進んでいったのか、ひとつひとつ取り組んでいって形にしていったのか、そういう組み上げ方はどういうふうにしていったのか。

田中高齢者支援課長 私が聞いた限りですと、初期の頃は地域包括ケア会議の趣旨が浸透しておらず、何のためにやっているのか分からなかったため、あまり機能していなかったとのことです。しかし、課題はありましたので、せっかくだから出してみようということで、その解決に向けて少しずつですが、実現化

していったということで、会の意義が地元の方に認められていって、今の  
ような段階になったと考えております。最初はただ集まっているだけだっ  
た時もあったと聞いております。

村上委員

仕組みがあって、その仕組みを声かけをして、そこに参加して来たが最  
初はうまく回っていなかったが、それが段々と上手く回っていったという  
ことか。ケア会議がちゃんとできているかということが大事ということ  
か。

田中高齢者支  
援課長

課題を洗い出す場ですので、そこが機能していないと今後地域包括ケア  
システムの充実化は、かなり難しいものになると思います。

末吉委員長

この際、委員として質疑したいので、副委員長と交代します。

城下副委員長

それでは、委員長の職務を行います。

末吉委員

議員になる前に民生委員を5年間やっていて、地域ケア会議が始まった  
ばかりだった。私は高齢者部会ではなかったので参加していなかったが、  
他の委員から参加してもあまり意味がないというような意見が出ていた。  
どのあたりがターニングポイントとなって、今のような形になったのか。  
全ての地域ケア会議が同じ熱量と質を持ってやっているのか。

田中高齢者支  
援課長

伝聞になってしまいますが、最初はお互いが誰か分からないというところから始まっていますので、まずそこで活発な意見交換ができなかったというところがありますが、段々と顔を合わせていくにつれてざっくりばらんな話ができる中で、自分たちが思っていた胸の中の思いをぶつけあうことができ、お互いの信頼関係が構築されていく中で、時間をかけて今の体制になってきています。その中で、買物支援隊という具体的なものができますと、やっぱりマスコミの取材を受けたり、全国からの視察を受けたりしたという話を他の地区にも共有されていくことで、やれば何かできるという思いはあるようです。当然、温度差はあるとは思いますが、基本的に皆さんが地元のためにやれることをやりたいという思いで取り組んでいただいていますので、何もしていないというような地区はありません。

城下副委員長

それでは委員長と交代します。

城下委員

流れを再確認できて勉強になった。資料2ページにある第1層、第2層というところで、第2層に自治会や町内会、民生委員、高齢者みまもり相談ということで、この間苦労して地域ケア会議の目指す方向を明確にできたということは分かったが、そこに昨年コロナが出てきて、みまもり相談員もなかなか訪問できない中で、単身高齢者が自粛によってフレイ

ルが進行し、周辺住民も心配しているが、コロナによって目指す方向性の到達点である3年後のイメージにブレーキをかけているのではないか。そういう中で、どういうふうにならうかの方たちを発掘し、相談につなげていく作業をしていくのか。困難な課題もあるとは思いますが、その辺をどう受け止めているか。自治会の総会も書面により行っており、活動できてないので、その辺の担当としての悩みや、この課題をどうやってクリアしているのかと考えているのか。

田中高齢者支援課長

コロナにこれまでの積み上げたものを壊され、じくじたる思いを感じているところです。その中で、地域の方たちには、それでもなんとか自分たちでできることはないかと動いていただいていますし、我々にも相談を毎日いただいております。2つほど考えております。1つは対面で集まって話し合うことが難しいとは思いますが、戸別にポスティングをしたり、電話をしたり、インターホン越しの会話を包括や見守りの方々でできる範囲のことをやっております。我々のほうも自宅でできる体操などの資料を提供させていただいたりしているところです。あとは、なかなか浸透していないのですが、スマホやタブレットを使ってのつながりというようなアナログとデジタルの両方を両立させていかなければいけないと考えております。もう1つは、どうしても籠ってしまうという人が出てしまい、そのまま孤立化してしまうという危惧もありますので、そういったことはこれまで以上に近所の声掛けであるとか、包括への連絡などの

体制についての周知は必要であると考えております。

石原委員

ここまでの体制を作るのは大変だったと思う。私もつどいの場や通いの場にいくつか見学に行ったり、お手伝いをしたりしている。そうしたところで、コロナに関係なく、利用してる80歳、90歳台の方の抱える地域との関わり方の文化文明というものと、これからが本番である2025年に団塊の世代が後期高齢者になる世代との隔たりがかなりあると想着いて、今80歳台、90歳台の方は地域との関わりが若い頃からある世代だと思うが、団塊の世代はネットも使えるし、個人でかなり海外にも自由に遊びに行ったりするような方がいる。そういうライフスタイルの違いがあつて、その方たちが75歳になった時に、今の80歳、90歳の方たちと同じように、集いの場に参加していただけるような方法を検討しているのか。

田中高齢者支援課長

それまであまり地域とのつながりがなくて、定年後に地域の通いの場に来てくださいと言っても、なじみがないのでなかなか来ていただけません。ある方に言われたのですが、退職時には上司として部下がいたけれども、サークルに入れば一番下になってしまい、大先輩に使われてしまうのが嫌だとおっしゃる方もいました。サークルも高齢化で辞めてしまうという方も多いです。下の世代が入りづらいという問題については、頭を悩ませているところです。あえて、70歳台の団塊の世代の方々が地域に対

して、何かしら関心を持っていただく仕組みや周知というものは、正直まだ結論は出ていませんが、地域のコアとして活躍していただきたいです。

もう少し、年齢を重ねると地域に頼ろうとするかもしれませんが、その前に地域で自分が中心となってやっていけるという啓発は、強化していかなければいけないと考えております。

市來福祉部次  
長

まだ何もできていないんですが、そういう方たちはお元気なんです。だから、地域でなくてもよいと言っているのですが、そういう方にはぜひ地域で手助けを担っていただくような、自分が力になって地域のためにやりたいと思えるようなことが考えられるとよいと思いますので、何かよい方法がありましたら教えていただければと思います。どうやったら心を動かして、地域に取り込んで役割を担ってもらえるか、助ける側になっていただけるか教えていただきたいと思います。

村上委員

1年生、2年生、3年生と区分けをすればよいのではないかと。横の年代で区分けして、そこで自分たちが生きがいになるようなものを見つける。いきなりこれまでのサークルに入れることは難しいのではないかと。

城下委員

高齢者大学を卒業した方々が大学で学んだことを地域に目を向けて、議会を傍聴したり、自治基本条例に参画したりしている。今はコロナがあるのでそういったことができないと思うが、市として考えている手法はある

か。

田中高齢者支  
援課長

高齢者大学についてはコロナの関係で延期になっていますが、今考えておりますのが、高齢者大学というのはもともと仲間づくりや学びの場という面が強くなってきましたが、単なる学びの場だけではなく今後は地域におけるキーパーソン、リーダー養成の位置づけを考えていかなければいけないと考えております。仲間ができて、学んで終わりではなくて、こういった方をなんとか地域のキーパーソンにできないかと、高齢者大学を定義づけしていかなければいけないと考えております。

城下委員

私もそこが大事だと思っていて、主体的に一緒に地域でという気づきが大事だと思う。やってくれではなく、自分ができるという気づきと主体的行動ということがすごく大事なので、そういう意味で高齢者大学の存在が大きいと思う。コロナでなかなかできないというのは悩みだと思うので、そういうところを市としてもきちんとポイントとして押さえているという事はすごく重要だと思う。

前田福祉部長

学びに行きたいと思う方は元気で時間がありますし、自分のためだけで自分のことや遊びだけではもったいないと思っています。地域でどういう人たちがどんなスパンでどんな活動をしているかということも多く知っていただいて、できれば現場も見えていただいたりしながら、自分にできる

ことにうまくつながっていけばよいと思います。サロンやお達者クラブも高齢化しておりますので、もう少し若い方が入ってくることで助ける側になり、地域にある魅力を知っていただきながら自分がやりたいことをやりたい人がやれる時にやるという、重みを感じないで参加できて、皆から感謝されるようなつながりが、あちこちでできてくるとよいと思います。地域の資源ということで、生活支援コーディネーターも色々な事業所や地域で活動されている方を見つけながら、情報を地域にフィードバックしていただけるような、そういった伝え方に工夫が必要だと思っております。

越阪部委員

連携のやり方などで苦労していると思う。地域づくりやまちづくりということで、社会福祉関係の団体が載っているということだと思うが、地域づくりの中には家も含めて生活道路や、まちづくりの都市計画マスタープランも関係してもよいと思う。その連携の考え方のなかに、そういう人たちも入ってもよいのではないかと思う。また、コロナ禍で一番人材育成が課題になってくるのかと思う。公民館などの講演会や講座があるが、人材育成についてのカリキュラムがなかった。今後はそういったことも含めた人材育成のカリキュラムも考えていただきたいと思う。

前田福祉部長

まちづくり協議会の福祉部会などに地域の自治連合会も入っていますが、地域のまちづくりに関わっている人たちも課題解決に向けた会議に入っておりますので、取組を中心的に行っている方もいらっしゃいますし、

熱心にやっていたら、それ以外に地域のことをあまり知らない方に地域の活動が上手に伝わって、学んだのですぐにリーダーに、とはいかないですが、馴染んで上手くやっていける仕組みづくりとして考えていければと思っております。

田中高齢者支援  
課長

高齢者大学であるとか、認知症サポーター養成講座、介護予防教室がありますが、参加するだけという単発で終わらせない、ここから人材育成の場として捉えなおして、地域に帰った時にキーパーソンとして活躍してもらえるようなカリキュラムをやっていかなければいけないと思っております。今年の高齢者支援課の目標としまして、今あるものを繰り返すだけではなく、もう一度今の時代に対して、目的にかなうような事業として定義づけをしてほしいと伝えております。そういったなかで、大学などにしましても学んで終わりということではなく、次につながる流れを作るようにしておりますので、こういったことは今後重要であると思っておりますので、人材育成につきましては頑張っていきたいと思っております。

長岡委員

新しい方は交流の場に入ってくることが難しいという説明があったが、その理由として雑用をさせられたり、意見を言えなかったりするということが続くと嫌になってしまうと思う。そういう雰囲気ではなく、ざっくばらんに発言でき、否定せずに意見を言いやすい雰囲気作りを市として取り組めないか。

田中高齢者支援課長 団体の維持が難しい方については、若い方も来ないので、若い方が来て  
も大変なことをお願いしてしまうということがありますが、そこはこらえて  
いただいて、来ていただいた方を大事にしていきたいという話はし  
ております。

前田福祉部長 持続可能なものにしたいと思います。入る側も受け入れる側もお互いに  
どこを向いて進むべきかということを経験できたらよいのかと思います。

長岡委員 新しい方が違う方を呼べるようにできればよいと思う。

田中高齢者支援課長 あとはご自身で立ち上げるということも可能だと思います。介護予防な  
どで一緒になった同じような年齢の方と気が合えば、サークルをつくる事  
もあると思います。

長岡委員 長年活動している違うグループの方とけんかしないかと思う。よそ者扱  
いをしないで、新しいグループが立ち上がったことを暖かく見守って  
いただきたいと思う。そうすれば人も来るようになると思う。そういった雰  
気づくりをしていただきたい。

田中高齢者支 会場については団体が増えれば取り合いになりますので、増えればよい

援課長

というものではないのですが、行きたいと思う人のためにはたくさんあったほうがよいとは思っております。

長岡委員

増やすだけ増やしても残るところは残ると思うので、その様子を見ることも大事かと思う。

**【質疑終結】**

末吉委員長

以上で、説明に対する質疑を終結いたします。ここで協議のため休憩します。

休 憩（午後2時50分）

（休憩中に協議会を開催）

再 開（午後2時55分）

末吉委員長

本日の審査を終了いたします。

散 会（午後3時0分）